



平成 30 年 5 月 21 日

各 位

会 社 名 岡 藤 ホールディングス株式会社  
代 表 者 名 取 締 役 社 長 小 崎 隆 司  
(コード番号：8705)

問 合 せ 先

役 職 ・ 氏 名 取 締 役 増 田 潤 治  
電 話 03-5543-8705

### 日産証券株式会社との資本業務提携、第三者割当により発行される新株式の 発行及び自己株式の処分並びに主要株主等の異動に関するお知らせ

当社は、平成 30 年 5 月 21 日開催の取締役会において、以下のとおり、日産証券株式会社（以下「日産証券」といいます。）との資本業務提携（以下「本資本業務提携」といいます。）、日産証券に対する第三者割当により発行される新株式（以下「本新株式」といいます。）の発行及び自己株式の処分（以下、総称して「本第三者割当」といいます。）を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。なお、本第三者割当により、当社の主要株主、主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動が見込まれますので、併せてお知らせいたします。

#### I. 資本業務提携の概要

##### 1. 本資本業務提携の理由

###### (1) 当社の現況

当社は、岡藤商事株式会社（現・連結子会社、以下「岡藤商事」といいます。）が、株式移転の方法により、同社の完全親会社として設立し、平成 17 年 4 月にジャスダック証券取引所（大阪証券取引所との合併に伴い、大阪証券取引所 JASDAQ（現・東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード））に株式を上場いたしました。

近年、世界のマネーマーケットが拡大する中、お客様の資産運用ニーズはますます多様化しています。こうした中、当社グループは商品取引関連事業と有価証券関連事業を融合し、総合金融会社を目指しております。

当社のルーツであり、中核会社である岡藤商事は、昭和 26 年の創業以来、商品先物取引業界の老舗として、同業界の中でリーディングカンパニーとしての地位を確立してまいりました。

しかしながら、商品先物取引の全国市場出来高は、株式会社日本商品清算機構が公表している「商品別出来高推移」によると、平成 20 年度は 46,311 千枚の出来高があったものの、平成 24 年度には 28,113 千枚と 30,000 千枚を割り込み、これ以降、横ばい状態が続き、平成 29 年度も 25,689 千枚となっており、低迷状態から抜け出せておりません。また、価格変動の度合いを示すボラティリティも、株式会社東京商品取引所が公表しているマーケット情報の「ボラティリティ」によると、低下傾向が続いているなど、取引が低調となっております。当社グループにおいても前々連結会計年度において 698 百万円の営業損失を計上し、前連結会計年度においても 189 百万円の営業損失を計上するなど業績が低迷しております。

## (2) 資本業務提携に至った経緯

当社グループでは、前記(1)当社の現況で記載したような厳しい事業環境においても、ビジネスモデルの最適化を図りながら安定的に収益基盤を確保するため、既存の証券事業の収益拡大や新たな収益源の模索を継続してまいりました。このような施策の一環として、当社グループでは、平成30年1月より「取引所株価指数証拠金取引(くりっく株365)」の取扱いを開始するなどしています。また、当社グループは、中国及び東南アジアにおける当業者(商品先物取引市場に上場する商品の生産・販売等を行う事業者)を中心として法人事業を行っております。

他方で、日産証券は、昭和23年の創業以降、「顧客本位」と「地域密着」を経営方針とし、金融商品取引業者及び商品先物取引業者として、金融情勢及び顧客の投資ニーズに対して迅速かつ適切に対応すべく、M&Aによる業容の拡大、地域補完を行ってきました。また、同社は、海外を拠点とするヘッジファンドやプロップハウス等の自己資金運用業者を中心として法人事業を行っております。

このような状況において、平成30年2月に、日産証券より、当社グループが有する法人事業のノウハウを活かすことにより、同地域における商品先物取引部門の顧客開拓の実現が可能となるとともに、システム費用などのコスト削減により経営効率を高めることが予想されることから、将来的な法人事業の統合を含めた協業の可能性について申入れがあり、当社と日産証券との間で協議を重ねてまいりました。そして、当社においてその内容について慎重に検討を重ねた結果、日産証券との協業は、同社が強みを有する自己資金運用業者向け法人事業において、同社と共に海外顧客の開拓を進めることが可能となることから、当社グループにおいても商品先物取引部門の法人事業の拡大が見込まれるものであり、収益拡大に資するものと判断いたしました。

このような経緯を経て、両社の企業価値の向上を図ることを目的とし、当社の事業拡大及び財務基盤の強化を目的とした本第三者割当を行い、当社株式を日産証券に交付することで、双方の強みを活かした本資本業務提携契約の締結を平成30年5月21日付で行うことといたしました。なお、両社の業務提携関係の進捗に応じて、将来的な法人事業の統合を含めた更なる資本提携関係の強化についても検討してまいります。

## 2. 本資本業務提携の内容等

### (1) 業務提携の内容

当社グループと日産証券は商品先物取引部門及び金融商品取引部門での業務提携を行っております。当社と日産証券が、現在のところ合意している業務提携内容は以下のとおりであり、その詳細等につきましては、今後両社で協議し決定してまいります。

#### ①中国及び東南アジアを中心とした海外の商品先物取引市場の顧客の開拓

前記「1. 本資本業務提携の理由 (2) 資本業務提携に至った経緯」に記載のとおり、当社グループが有する中国及び東南アジアにおける商品先物取引市場に上場する商品の生産・販売等を行う事業者向けの法人事業に関するノウハウと、日産証券が有する海外のヘッジファンドやプロップハウス等の自己資金運用業者向けの法人事業のノウハウを結集して、中国及び東南アジア市場を中心とした海外の商品先物取引事業の顧客の開拓を目指してまいります。

なお、後記「Ⅱ. 第三者割当により発行される新株式の発行及び自己株式の処分 3. 調達する資金の額、用途及び支出予定時期 (2) 調達する資金の具体的な使途」に記載のとおり、当該事業の実施にあたっては、日産証券の子会社である日産証券プランニング株式会社への出資を予定しております。また、当該会社を日産証券の仲介業者とすることは、顧客が日産証券に取引口座を開設することになるため、当社グループの信用力の補完につながることから、かかる側面からも新規の顧客の獲得に資するものと考えております。

## ②取引システムの共同利用による効率化

現在、当社及び日産証券は、金融商品取引業及び商品先物取引業において、それぞれ独自のシステムを利用しておりますが、将来的には、それぞれの取引業について両社共通のシステムの利用を検討することにより、両社が有するノウハウを活かした効率的なシステムを構築するとともに、システム費用の削減を図ってまいります。

## ③取締役の受け入れ

当社は、業務提携の一環として、平成30年6月開催予定の当社の第13回定時株主総会において日産証券が指名する者1名を取締役候補とする旨の株主総会議案を承認する取締役会決議を行っております。

## (2) 資本提携の内容

当社は、本第三者割当により、日産証券に当社の普通株式 2,000,000 株（本第三者割当後の発行済株式総数に対する所有割合 18.24%、所有議決権割合 18.65%）を割り当てます。

本第三者割当に関する詳細は、後記「Ⅱ. 第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分」をご参照ください。

## 3. 資本業務提携の相手先の概要

後記「Ⅱ. 第三者割当により発行される新株式の発行及び自己株式の処分 6. 割当予定先の選定理由等（1）割当予定先の概要」をご参照ください。

## 4. 日程

(1) 取締役会決議日	平成30年5月21日
(2) 資本業務提携契約締結日	平成30年5月21日
(3) 本資金調達の払込期日	平成30年6月7日（予定）

## 5. 今後の見通し

後記「Ⅱ. 第三者割当により発行される新株式の発行及び自己株式の処分 8. 今後の見通し」をご参照ください。

## Ⅱ. 第三者割当により発行される新株式の発行及び自己株式の処分

### 1. 募集の概要

(1) 払込期日	平成30年6月7日（予定）
(2) 発行新株式数及び処分自己株式数	普通株式 2,000,000 株 （内訳 発行新株式数 1,000,000 株、処分自己株式数 1,000,000 株）
(3) 発行価額	1株につき 180 円
(4) 調達資金の額	360,000,000 円（差引手取概算額：352,000,000 円）
(5) 募集又は割当方法（割当予定先）	日産証券に対する第三者割当方式
(6) その他	本第三者割当は、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とします。

（注）本第三者割当の発行要項を末尾に添付しております。

## 2. 募集の目的及び理由

前記「I. 資本業務提携の概要 1. 本資本業務提携の目的及び理由」に記載のとおり、本第三者割当は、当社と日産証券との業務提携を併せて実施するものであり、両社間の協業体制を構築することにより、当社の中長期的な発展と成長に繋がり、既存株主への利益に繋がるものとの判断から本第三者割当の実施に至っております。

## 3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

### (1) 調達する資金の額

調達する資金の総額	360,000,000 円
発行諸費用の概算額	8,000,000 円
差引手取概算額	352,000,000 円

(注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2. 発行諸費用の概算額の内訳は、弁護士費用、アドバイザー一手数料、登記関連費用等の合計額であります。

### (2) 調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金額 (百万円)	支出予定時期
① 日産証券の関連会社への出資金	60	平成30年6月～ 平成30年12月
② 競合他社とのM&A等の資金	200	平成30年6月～ 平成32年3月
③ 借入金一部返済	92	平成30年8月～ 平成32年7月

(注) 調達資金を実際に支出するまでは、銀行口座にて管理いたします。

本第三者割当は、本資本業務提携の一環として行われるものであり、調達する資金については以下の使途を予定しております。

#### ① 日産証券の関連会社への出資金

当社は、前記「I. 資本業務提携の概要 2. 本資本業務提携の内容等 (1) 業務提携の内容」に記載したとおり、日産証券と共同して、中国及び東南アジアを中心とした海外市場をターゲットとして商品先物取引事業の顧客拡大を目指してまいります。かかる事業は当社と日産証券の共同事業としての性質を有するものであるものの、他方で、当該事業のために新規に合弁会社を設立することは許認可等の取得に一定の時間及び費用を要することから、当社が日産証券の子会社であり金融商品仲介業者である日産証券プランニング株式会社へ出資し、当該会社による業務の実施を計画しています。具体的には、当社は、当該会社が新規に発行する株式を7,748株引き受けることにより発行済株式に対して89.80%の出資を行い、当該会社を当社の連結子会社とすることを予定しており、当該会社への出資金として60百万円を充当する予定です。

#### ② 競合他社とのM&A等の資金

当社は、商品先物取引業界のみならず、金融商品業界において、より競争力を高めるべく、競合他社とのM&A（企業買収、資本提携等を含みます。）による企業規模や業容の拡大が戦略的に必要不可欠であると考えております。

当社は、上記の戦略に基づき、現在、商品先物取引業界及び金融商品業界に属する競合他社を候補先として、主に個人顧客を対象とした顧客層の拡大、出店地域の補完といった当社グループとのシナジー効果が得られる競合他社を対象として国内におけるM&Aの実施を検

討しております。ついては、当該M&Aの資金として200百万円を充当する予定です。

また、上記対象とした企業のM&Aが実現しない場合であっても、引き続き、上記の支出予定時期において、主に個人顧客を対象とした顧客層の拡大、出店地域の補完といった当社グループとのシナジー効果が得られる競合他社との間で、M&Aの実施を検討する方針であります。

なお、これらのM&Aが成立しない場合における当該資金は、当社の運転資金又は当社の連結子会社である岡藤商事に対する未払金の返済に充てることにより、当社の業務の円滑化及び財務の健全化を図ります。

この場合、上記未払金の返済を受けた岡藤商事は、運転資金又は下記③借入金一部返済と合わせて借入金返済資金として利用することにより、岡藤商事の業務の円滑化及び財務の健全化を図ります。

### ③ 借入金一部返済

当社は、当社の連結子会社である岡藤商事に対する未払金のうち、92百万円を返済し、岡藤商事は、この返済資金92百万円を、財務リスクを可及的に軽減することを目的として、金融機関から運転資金として借り入れた借入金の一部返済に充当することを予定しています。

## 4. 資金使途の合理性に関する考え方

本第三者割当における調達資金の使途については、上記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期（2）調達する資金の具体的な使途」に記載のとおりであります。

このような調達資金の使途は、日産証券との提携関係の強化及び競業他社とのM&Aの実施による収益の拡大、並びに借入金の返済による財政基盤の強化による成長基盤の確立と中長期的な企業価値の向上につながるものであり、既存株主の皆様の利益にも資するものであるため、合理的であると判断しております。

## 5. 発行条件等の合理性

### (1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本第三者割当の発行価額につきましては、直近の株価が現在の当社及び外部環境を反映した客観的な評価であると判断し、株価動向もふまえて、本第三者割当に係る取締役会決議日の直前営業日（平成30年5月18日）の株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）における当社普通株式の終値169円を基準として割当先との協議のうえ、1株180円（本第三者割当に係る取締役会決議日の直前営業日（平成30年5月18日）の終値に対して、プレミアム率6.51%（小数点以下第3位を四捨五入））といたしました。当該発行価額の決定につきましては、本第三者割当により生じる希薄化等を勘案しつつ、日産証券との資本業務提携により、当社の企業価値の向上が期待できることを考慮し、割当予定先と協議・交渉した結果、上記の条件により発行価額を決定することが合理的であると判断したものです。

なお、本第三者割当の発行価額については、当該直前営業日までの1か月間の終値平均168円（円未満切捨て。終値平均において、以下同じ。）に対する乖離率は7.14%（小数点以下第3位四捨五入。乖離率の計算において、以下同じ。）、当該直前営業日までの3か月間の終値平均178円に対する乖離率は1.12%、当該直前営業日までの6か月間の終値平均178円に対する乖離率は1.12%となっております。かかる発行価額については、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したものであり、有利発行に該当しないものと判断しております。また、当社の監査等委員会より、本第三者割当の発行価額の算定根拠には合理性があり、かつ本第三者割当の発行条件が特に有利な金額には該当しないと取締役会の判断を相当とする旨の意見を入手しております。

### (2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

第三者割当の対象となる当社普通株式は2,000,000株であり、本第三者割当による希薄化の割合は平成30年3月31日現在の当社発行済株式総数9,965,047株に対し20.07%（平成30年3月31日現在の当社議決権個数87,224個に対しては22.93%）であり、これにより既存株主様におきましては、株式持分及び議決権比率が低下いたします。

しかしながら、本第三者割当により調達した資金を、上記「Ⅱ. 第三者割当により発行される新株式の発行及び自己株式の処分 3. 調達する資金の額、用途及び支出予定時期 (2) 調達する資金の具体的な用途」に記載のとおり使用し、また、本第三者割当は、日産証券との資本業務提携を目的として実施され、「Ⅰ. 資本業務提携の概要 1. 本資本業務提携の理由」に記載したとおり、これにより将来の収益拡大による企業価値向上が期待されるものであると考えております。

以上の理由により、当社といたしましては、本第三者割当は、企業価値、株主価値の向上に寄与するものと見込まれ、既存株主の利益にも資するものと判断しており、今回の発行数量及び株式の希薄化規模は合理的であるとと考えております。

6. 割当先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

(1) 名 称	日産証券株式会社		
(2) 所 在 地	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目 38 番 11 号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 二家 英彰		
(4) 事 業 内 容	第一種及び第二種金融商品取引業、商品先物取引業他		
(5) 資 本 金	1,500百万円		
(6) 設 立 年 月 日	昭和23年1月13日		
(7) 発 行 済 株 式 数	8,993,524株 (平成30年3月31日現在)		
(8) 決 算 期	3月末		
(9) 従 業 員 数	315名 (平成30年3月31日現在)		
(10) 主 要 取 引 先	個人顧客及び法人顧客		
(11) 主 要 取 引 銀 行	みずほ銀行、日証金信託銀行		
(12) 大株主及び持株比率	ユニコムグループホールディングス株式会社:92.94%		
(13) 当事会社間の関係			
資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社との関係者及び関係会社との間には、特筆すべき資本関係はありません。		
人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社との関係者及び関係会社との間には、特筆すべき人的関係はありません。なお、本資本業務提携に伴い、平成30年6月開催予定の当社の第13回定時株主総会での承認決議を条件に、当該会社から取締役1名の派遣を受け入れる予定であります。		
取 引 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社との関係者及び関係会社との間には、特筆すべき取引関係はありません。		
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。		
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
純 資 産	9,017	8,944	8,538
総 資 産	38,425	33,119	36,091
1株当たり純資産(円)	1,078.61	1,069.92	1,021.36
営 業 収 益	3,799	3,941	5,645
営 業 利 益	178	130	142
経 常 利 益	352	279	269
当 期 純 利 益	1,233	864	311
1株当たり当期純利益(円)	147.52	103.35	37.21
1株当たり配当金(円)	45	50	12

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

(注) 当社は、割当予定先である日産証券から、反社会的勢力との関係がない旨の表明書を受領しています。また、当社においても独自に専門の調査機関(株式会社トクチョー 東京都千代田区)に調査を依頼いたしました。株式会社トクチョーからは、反社会勢力等の関与事

実がない旨の報告書を受領し、また調査方法について確認したところ、登記簿謄本などの官公庁提出書類等の公開情報や、独自情報等から調査、分析をしたとの回答を得ております。当社は、報告・結果内容は妥当であり、割当予定先（日産証券）・割当予定先の役員又は主要株主（主な出資者）は反社会勢力とは一切関係がないと判断し、その旨の確認書を東京証券取引所に提出しています。

(2) 割当予定先を選定した理由

前記「I. 資本業務提携の概要 1. 本資本業務提携の理由」をご参照ください。

(3) 割当予定先の保有方針

当社は、日産証券から、本第三者割当が当社との提携関係の強化を目的としたものであることに鑑み、本第三者割当により取得する当社株式を中長期的に継続保有する方針である旨を口頭で確認しております。また、本資本業務提携契約において、日産証券は、払込期日から2年間は、当社の事前の書面による承諾がない限り、その保有する当社の株式を第三者に譲渡、承継その他の処分をすることができないものとする旨を定めております。なお、当社は、日産証券から、払込期日から2年以内に、本第三者割当により取得した当社株式の全部又は一部を譲渡した場合には、譲渡を受けた者の氏名又は名称及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を直ちに当社に対し書面にて報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することを内容とする確約書を受領する予定であります。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、割当予定先である日産証券より、平成30年4月30日時点の預金口座の残高証明書の写しを受領し、その内容を確認することにより、日産証券が本第三者割当の払込みに十分な財産を有していることについて確認しております。

7. 募集後の大株主及び持株比率

募 集 前		募 集 後	
岡三にいがた証券株式会社	6.12%	日産証券株式会社	18.24%
大東建託株式会社	5.00%	岡三にいがた証券株式会社	5.56%
ユニオンツール株式会社	5.00%	大東建託株式会社	4.54%
株式会社廣濟堂	3.91%	ユニオンツール株式会社	4.54%
大末建設株式会社	2.90%	株式会社廣濟堂	3.56%
岡藤ホールディングス従業員持株会	2.67%	大末建設株式会社	2.64%
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040	2.19%	岡藤ホールディングス従業員持株会	2.42%
三東株式会社	1.98%	THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040	1.99%
加藤 貴久	1.98%	三東株式会社	1.80%
株式会社岡三証券グループ	1.70%	加藤 貴久	1.80%

(注) 1. 上記の割合は、小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。

2. 募集前の大株主及び持株比率は平成30年3月31日時点の株主名簿を基準としております。

3. 募集後の持株比率については、平成30年3月31日現在の普通株式に係る発行済株式総数(9,965,047株)に、本第三者割当の目的となる株式数2,000,000株のうち発行新株式数1,000,000株を加えた数を募集後の普通株式に係る発行済株式総数として算出しております。



## 8. 今後の見通し

本第三者割当に係る資金調達は、将来の当社業績に寄与するものと考えておりますが、現時点では、平成31年3月期の当社業績に与える影響につきましては、軽微と考えております。なお、今後、開示の必要性が生じた際には、速やかにその内容を開示いたします。

## 9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

## 10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

### (1) 最近3年間の業績（連結）

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
連結営業収益	3,295百万円	2,840百万円	2,737百万円
連結営業利益	△679百万円	△698百万円	△189百万円
連結経常利益	△586百万円	△678百万円	△153百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	330百万円	△858百万円	△176百万円
1株当たり連結当期純利益	38.64円	△99.97円	△20.35円
1株当たり配当金	4.00円	3.00円	0.00円
1株当たり連結純資産	457.66円	360.19円	340.25円

### (2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（平成30年3月31日現在）

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	9,965,047株	100%
現時点の転換価額（行使価額）における潜在株式数	227,874株	2.29%
下限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	－株	－%
上限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	－株	－%

### (3) 最近の株価の状況

#### ① 最近3年間の状況

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
始値	262円	158円	151円
高値	291円	193円	285円
安値	108円	125円	138円
終値	156円	151円	182円

#### ② 最近6か月間の状況

	12月	1月	2月	3月	4月	5月
始値	156円	161円	218円	199円	182円	164円
高値	194円	285円	237円	203円	183円	178円
安値	148円	160円	176円	160円	161円	164円
終値	162円	210円	202円	182円	164円	169円

（注）5月の株価については、平成30年5月18日現在で表示しております。

③ 発行決議日前営業日における株価

平成 30 年 5 月 18 日	
始 値	167 円
高 値	169 円
安 値	166 円
終 値	169 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況  
該当事項はありません。

11. 発行要項

別紙をご参照ください。

Ⅲ. 主要株主、主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動

1. 異動が生じる経緯

前記「Ⅱ. 第三者割当により発行される新株式の発行及び自己株式の処分」に記載のとおり、本第三者割当により、以下のとおり、日産証券は当社の主要株主、主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社に該当することが見込まれます。

2. 異動する株主の概要

名称：日産証券株式会社

なお、日産証券の概要につきましては、前記「Ⅱ. 第三者割当により発行される新株式の発行及び自己株式の処分 6. 割当予定先の選定理由等 (1) 割当予定先の概要」に記載のとおりです。

3. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数（所有株式数）及び議決権の数に対する割合

	属性	議 決 権 の 数 (所有株式数)	議決権所有 割合	大株主順位
異動前	—	0 個 (0 株)	0%	—
異動後	主要株主である筆頭株主 及びその他の関係会社	20,000 個 (2,000,000 株)	18.65%	第 1 位

(注) 1. 異動後の総株主の議決権の数に対する割合は、平成 30 年 3 月 31 日現在の当社の総株主の議決権の数 87,224 個に本第三者割当に伴い増加する議決権の数 20,000 個を加えた議決権の数 107,224 個を分母として計算しております。

2. 異動後の総株主の議決権の数に対する割合は、小数点第三位を四捨五入しております。

4. 異動予定年月日

平成 30 年 6 月 7 日

5. 開示対象となる非上場の親会社等の変更の有無等

該当事項はありません。

6. 今後の見通し

前記「Ⅱ. 第三者割当により発行される新株式の発行及び自己株式の処分 8. 今後の見通し」をご参照ください。

以 上

岡藤ホールディングス株式会社 普通株式 発行要項

1. 募集株式の種類  
普通株式
2. 募集株式の数  
2,000,000株（内訳 発行新株式数1,000,000株、処分株式数1,000,000株）
3. 募集株式の払込金額  
1株につき180円
4. 払込金額の総額  
360,000,000円
5. 申込期日  
平成30年6月7日
6. 払込期日  
平成30年6月7日
7. 増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
本新株式の発行により増加する資本金の額は、90,000,000円（1株につき180円）とし、増加する資本準備金の額は90,000,000円（1株につき180円）とする。
8. 発行方法及び割当先並びに割当数  
第三者割当ての方法により、募集株式の総数を日産証券株式会社に割り当てる。
9. その他  
本第三者割当については、各種の法令に基づき必要な手続きが完了していることを条件とする。

以上